

平成16年5月期

中間決算短信（連結）



平成15年12月18日

会社名 アスクル株式会社

登録銘柄

コード番号 2678

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩田 彰一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室室長

氏名 織茂 芳行

TEL (03) 3522 - 8608

決算取締役会開催日 平成15年12月18日

親会社名 プラス株式会社（コード番号： - ） 親会社における当社の株式保有比率 46.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年11月中間期の連結業績（平成15年5月21日～平成15年11月20日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年11月中間期 | 60,693 | (-) | 2,581 | (-) | 2,605 | (-) |
| 14年11月中間期 | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 15年5月期 | 108,550 | (-) | 5,153 | (-) | 5,160 | (-) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|-------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年11月中間期 | 1,317 | (-) | 61 | 55 | 61 | 08 |
| 14年11月中間期 | - | (-) | - | - | - | - |
| 15年5月期 | 2,499 | (-) | 117 | 84 | 115 | 58 |

(注) 持分法投資損益 15年11月中間期 - 百万円 14年11月中間期 - 百万円 15年5月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年11月中間期 21,398,484株 14年11月中間期 - 株 15年5月期 21,210,320株
会計処理の方法の変更 無

連結財務諸表は前事業年度より作成しております。従って、14年11月中間期並びに対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年11月中間期 | 42,353 | 15,452 | 36.5 | 721 50 |
| 14年11月中間期 | - | - | - | - |
| 15年5月期 | 38,700 | 14,338 | 37.0 | 670 35 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年11月中間期 21,417,700株 14年11月中間期 - 株 15年5月期 21,389,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年11月中間期 | 1,763 | 707 | 202 | 12,040 |
| 14年11月中間期 | - | - | - | - |
| 15年5月期 | 1,160 | 2,197 | 203 | 11,185 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年5月期の連結業績予想（平成15年5月21日～平成16年5月20日）

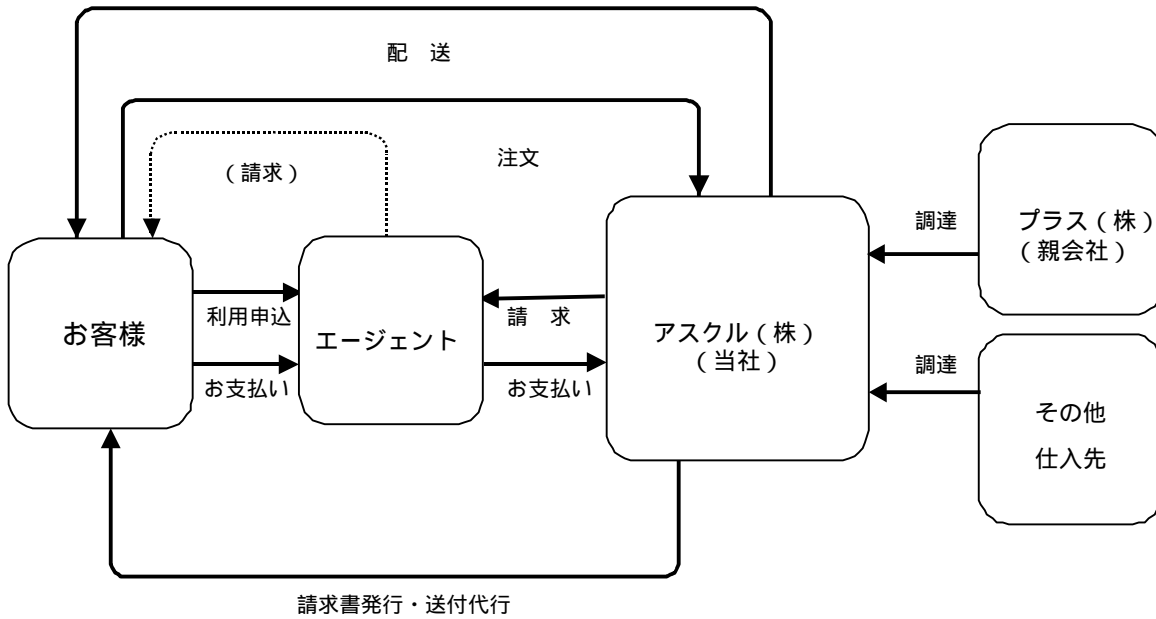
| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 124,700 | 5,840 | 2,980 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円14銭

実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団および事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、親会社かつ主要仕入先（平成16年5月期上半期、仕入比率9.0%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョイントテックス株式会社、ビズネット株式会社他24社によって構成され、文具・オフィス家具等の製造販売事業等を行っております。
その中で、当社は通販事業を行っております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。

関係会社の状況

(1)親会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（被所有）割合 | | 関係内容 | |
|---------|--------|-----------------|------------------|---------------|----------|--------|--------|
| | | | | 所有割合（％） | 被所有割合（％） | 役員の兼務等 | 事業上の関係 |
| プラス株式会社 | 東京都文京区 | 千円 1,321,300 | 文具・オフィス家具等の製造・販売 | - | 46.5 | なし | 商品の仕入他 |

(2)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（被所有）割合 | | 関係内容 | |
|-------------------------|--------|--------------|-----------------------------|---------------|----------|--------|--------|
| | | | | 所有割合（％） | 被所有割合（％） | 役員の兼務等 | 事業上の関係 |
| ASKUL e-Pro Service株式会社 | 東京都江東区 | 千円 80,000 | アスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行 | 100.0 | - | あり（注） | 営業代行他 |

- （注） 代表取締役 小河原 茂
 （アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション ネットワークリーダー）
 取締役 岩田 彰一郎
 （アスクル株式会社 代表取締役社長）
 取締役 梶川 伸一
 （アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション ビジネスリーダー）
 監査役 今村 俊郎
 （アスクル株式会社 取締役コーポレート・サービス室長）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アスクル株式会社は、「お客様のために進化するアスクル」を経営理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」、オフィストータルサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、オフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。現在では、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の商品の他、封筒・名刺等のプリント、名入れサービス等を中心とする加工サービスも行っており、オフィスの必需品をお届けする「ワンストップショッピング」をサポートしております。年2回発刊のアスクルカタログやインターネット等を通じて、商品・サービスをご案内しております。

今後とも、株主の皆様やお客様のご期待にお応えできるよう、「e-プラットフォーム」(注)の構築を目指し、「オフィストータルサポートサービス」としてさらなる「価値創造」を実現してまいります。株主をはじめとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の更なる拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させる方針であります。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

利益還元につきましては、以上の方針から利益の向上を通して安定した配当を行うよう努力する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

事業本来の収益性を重視するということで売上高営業利益率の向上に努めております。中長期的な目標として、売上高営業利益率は第1ステップとして5%、第2ステップとして7%を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROEの向上を経営指標としたい考えであります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス用品の通販業界は、競合各社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。当社といたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点等の先行優位性を活かし、個々のお客様のご要望を満たす「e-プラットフォーム」の構築を目指すことにより、今まで以上にお客様にご支持いただけるよう邁進してまいります。

商品面におきましては、お客様の属性や購買動向を分析し、またサプライヤーとマーケティング情報等を共有化することにより、お客様のご要望を満たした低価格で魅力的なオリジナル商品のご提供を目指すとともに、医療・介護施設向の新たな商材の取扱いを積極的に進めてまいります。

また、近年企業間取引に関しては、電子調達システムを利用した発注形態(e-Procurement)が急速に浸透しつつあります。お客様から、当社の電子調達システムを利用したいというご要望をいただくようになってまいりました。今後は、e-Procurementのシステムを強化して、幅広いお客様からのご要望にお応えできるよう努力してまいります。

設備投資につきましては、お客様の利便性を向上させ、お客様からのご支持をより強固なものにするためシステム投資等の強化を行うとともに、売上増大に伴う物流センターの新設も行う予定であります。

環境の保全につきましては、企業としての取り組みおよび配慮、活動が必須となってきました。当社といたしましても、社内はもとより、オフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供等、循環型社会の形成に向けて活動してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緊迫した国際情勢が世界経済へ与える悪影響や、長期化する国内景気低迷の影響から、景気の不透明感は継続していくものと思われます。また、ブロードバンドの急速な普及とITの進化がお客様の購買形態の変化をもたらすことも考えられ、お客様の商品や価格に対する厳しいご要望も強まることが予想されます。

このような厳しい環境のなか、当社といたしましては、お客様の求められる価値や利便性を追求してまいります。また、新たな電子調達システム（e-Procurement）を利用した企業購買の変化に対応するため、電子調達システムに関する様々なノウハウの蓄積を行うとともに、これまで蓄積したお客様のデータベースを活用した販売促進策や新規お客様の開拓を進め、引き続き成長戦略に、邁進してまいります。

商品におきましては、「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムをより一層活用することで、サプライヤーとの情報共有を通じて協力関係を強化し、お客様のご要望にタイムリーに応え、より魅力的で価値ある商品をご提供してまいります。

また、医療・介護施設向の商材の充実を図り、新たなマーケットへの参入を目指してまいります。

今後も成長戦略と併行して利益構造を強化するためにローコストオペレーションを推進し、業務改善に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、社外取締役3名を選任し、当社の業務執行からは独立した視点を経営に取り込み、透明性の高い経営とその意思決定に努めております。特に、株主に対するアカウンタビリティを高めるため、取締役の報酬額を含む報酬制度全般については、取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、当該報酬委員会において従業員も含めたトータルな報酬体系の方針およびこれに基づく取締役の報酬額案を決定しております。

一方、当社監査役につきましては、3名全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役に該当しております。常勤監査役2名と非常勤監査役1名により構成される監査役会により、会計監査および業務監査のいずれの機能も強化しております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社はプラス株式会社であり、当社株式の46.5%を保有しております。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の9.0%であります。当社では仕入先の選定にあたりましては、同等品を取り扱うメーカー数社のご提案の中から、品質・価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で行っており、プラスグループとの取引関係につきましても、他の仕入先と同様、公正・公平な取引を目指すという方針に変更はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努める所存であります。

（注）「e-プラットフォーム」＝ ITテクノロジーを活用してお客様とサプライヤーをつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、設備投資も増加する等景気持ち直しに向けた動きも見られましたが、個人消費が伸び悩み雇用情勢も厳しく、景気は依然として不透明な状態が続いておりました。

当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望もさらに強くなり、厳しいものとなりました。

このような状況下においても、当社といたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、引き続きまして順調に推移いたしました。また、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、お客様の購買動向の分析を行い、各セグメントごとに適切な販売促進策を実施するとともに、すべてのセグメントに対する販売促進策として全国紙へのカラー全面広告を実施し、広くお客様への魅力のある商品を前面にアピールした告知を継続してまいりました。

商品につきましては、お客様の価格に対するご要望に最大限にお応えすべく低価格な商品・デザイン性の高い商品・オリジナル商品を拡充するとともに、専門ショップ（ランプ、洗剤、梱包）への新規商材の更なる品揃えや、サービスの充実として家具のことからレイアウトプラン・引越・LAN工事等に詳しい担当者がお答えするオフィスづくりの専用電話窓口の開設や、スピードプリントセンターのサービスを拡充いたしました。

一方システム面においては、インターネットを通じて必要な情報をサプライヤーとリアルタイムで共有できる「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムにより、品切れ防止等にその効果がでてまいりました。また、12月1日より機能の追加として突発的な需給の変動を迅速に生産計画や流通計画に反映させ調整を可能にする「需給調整業務支援システム」を加えることとなりました。

また、お客様の購買の電子調達化に対応し、より利便性を高めるために、オフィス用品一括購買システムの機能を強化し9月1日に新「アスクルアリーナ」としてサービスを開始しお客様にご利用いただいております。また、当社インターネット注文サイト、システム等への投資を積極的に行ってまいります。

これらの結果、売上高は606億93百万円となりました。営業利益は25億81百万円、経常利益は26億5百万円、中間純利益は13億17百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。（以下、「キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、423億53百万円となりました。流動資産は、売上の増加に伴い売掛金が増加したこと等により、364億19百万円となりました。また固定資産においては、システム関連への投資があったこと等から、59億33百万円となりました。

（負債・資本の部）

負債は、仕入の増加に伴い買掛金が増加したこと等により、269億円となりました。また、株主資本は、154億52百万円となり、株主資本比率は36.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を25億33百万円計上したことから、当中間連結会計期間末では120億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億63百万円となりました。これは、増加要因として主に税金等調整前中間純利益が25億33百万円、販売推進引当金の増加額が9億88百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費が5億29百万円、仕入債務の増加が12億92百万円であったのに対し、減少要因として法人税等の支払額が18億58百万円、売上債権の増加が16億90百万円およびたな卸資産の増加が2億32百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億7百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が1億25百万円、ソフトウェアの取得による支出が5億64百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が2億13百万円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

〔連結財務諸表ベース〕

| | 平成13年5月期 | | 平成14年5月期 | | 平成15年5月期 | | 平成16年 5月期中間 |
|---------------------|----------|----|----------|----|----------|-----------|----------------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | |
| 自己資本比率（％） | - | - | - | - | - | 37.0 | 36.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | - | - | - | - | - | 190.7 | 236.7 |
| 債務償還年数（年） | - | - | - | - | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | - | - | - | - | - | 174,577.5 | 592,856.2 |

〔個別財務諸表ベース〕

| | 平成13年5月期 | | 平成14年5月期 | | 平成15年5月期 | | 平成16年 5月期中間 |
|---------------------|----------|-------|----------|---------|-----------|-------|----------------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | |
| 自己資本比率（％） | 36.4 | 34.3 | 34.8 | 34.1 | 34.0 | 37.1 | - |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | - | 206.4 | 139.1 | 206.7 | 174.7 | 190.6 | - |
| 債務償還年数（年） | 3.1 | 0.2 | 0.1 | - | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 29.7 | 246.9 | 718.3 | 2,263.5 | 337,514.0 | - | - |

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

当社は、前会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年中間期以前については記載しておりません。

当社は、平成12年11月21日に店頭公開しているため、平成12年11月中間期の株式時価総額の計算は省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感の継続している状況におきましては、お客様の購買傾向や商品の売買価格にも影響があると予想されます。当社といたしましては、このような経済環境下においても、引き続き着実な成長を目指すとともに、収益基盤を強化させてまいります。

お客様開拓につきましては、お客様層の拡大も視野に入れた開拓にも積極的に取り組むとともに、ご登録いただいたお客様へのサービスを強化し、医療・介護施設のお客様を対象とした専門カタログの発刊によりさらなる需要の掘り起こしをしております。

商品につきましては、お客様のご要望を満たすオリジナル商品を充実させることにより、お客様の満足度を高めると同時に医療・介護施設のお客様に向け商材の取扱いを進めてまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高は1,247億円（前期比114.9%）、経常利益は58億40百万円（前期比113.2%）、当期純利益は29億80百万円（前期比119.2%）を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成15年11月20日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月20日) | |
|--------|----------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 12,040,049 | | 11,185,885 |
| 2 | | 受取手形及び売掛金 | 16,946,347 | | 15,468,785 |
| 3 | | たな卸資産 | 5,273,662 | | 5,040,987 |
| 4 | | その他 | 2,315,186 | | 1,872,766 |
| | | 貸倒引当金 | 155,966 | | 313,356 |
| | | 流動資産合計 | 36,419,278 | 86.0 | 33,255,067 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 | 1 | 有形固定資産 | | | |
| | | (1) 建物及び構築物 | 1,314,704 | | 1,403,507 |
| | | (2) その他 | 688,491 | | 718,420 |
| | | 有形固定資産合計 | 2,003,195 | 4.7 | 2,121,928 |
| 2 | 2 | 無形固定資産 | | | |
| | | (1) ソフトウェア | 2,133,268 | | |
| | | (2) その他 | 306,891 | | |
| | | 無形固定資産合計 | 2,440,159 | 5.8 | 1,920,866 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | |
| | | (1) その他 | 1,751,721 | | 1,451,317 |
| | | 貸倒引当金 | 261,161 | | 48,602 |
| | | 投資その他の資産合計 | 1,490,559 | 3.5 | 1,402,714 |
| | | 固定資産合計 | 5,933,914 | 14.0 | 5,445,510 |
| | | 資産合計 | 42,353,193 | 100.0 | 38,700,577 |

| | | 当中間連結会計期間末 (平成15年11月20日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月20日) | |
|-------------|---|-----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 20,147,617 | | 18,855,649 | |
| 2 未払金 | | 2,776,103 | | 2,371,474 | |
| 3 未払法人税等 | | 1,677,090 | | 1,844,075 | |
| 4 販売推進引当金 | | 1,690,695 | | 702,060 | |
| 5 返品調整引当金 | | 21,547 | | 21,292 | |
| 6 その他 | 3 | 240,349 | | 254,619 | |
| 流動負債合計 | | 26,553,402 | 62.7 | 24,049,170 | 62.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 260,960 | | 225,303 | |
| 2 その他 | | 86,000 | | 88,000 | |
| 固定負債合計 | | 346,960 | 0.8 | 313,303 | 0.8 |
| 負債合計 | | 26,900,362 | 63.5 | 24,362,474 | 63.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 3,128,950 | 7.4 | 3,122,750 | 8.0 |
| 資本剰余金 | | 5,614,416 | 13.3 | 5,609,137 | 14.5 |
| 利益剰余金 | | 6,709,463 | 15.8 | 5,606,216 | 14.5 |
| 資本合計 | | 15,452,830 | 36.5 | 14,338,103 | 37.0 |
| 負債及び資本合計 | | 42,353,193 | 100.0 | 38,700,577 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|------------|---|-------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 4 | | 60,693,423 | 100.0 | | 108,550,541 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 45,390,141 | 74.8 | | 81,333,881 | 74.9 |
| 売上総利益 | | | 15,303,281 | 25.2 | | 27,216,660 | 25.1 |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 21,292 | 0.0 | | 18,587 | 0.0 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 21,547 | 0.0 | | 21,292 | 0.0 |
| 差引売上総利益 | | | 15,303,026 | 25.2 | | 27,213,955 | 25.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 12,721,044 | 20.9 | | 22,060,011 | 20.3 |
| 営業利益 | 4 | | 2,581,982 | 4.3 | | 5,153,944 | 4.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 747 | | | 1,161 | | |
| 2 仕入割引 | | | | | 4,776 | | |
| 3 受取手数料 | | 5,430 | | | 7,276 | | |
| 4 賃貸料収入 | | 51,671 | | | 92,790 | | |
| 5 その他 | | 19,831 | 77,680 | 0.1 | 2,763 | 108,769 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2 | | | 6 | | |
| 2 賃貸物件諸費用 | | 54,457 | | | 97,362 | | |
| 3 その他 | | | 54,460 | 0.1 | 5,198 | 102,567 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 2,605,202 | 4.3 | | 5,160,145 | 4.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | | | | 457 | 457 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 26,457 | | | 126,645 | | |
| 2 原状回復費用 | | | | | 124,000 | | |
| 3 リース解約金 | | 26,823 | | | 26,482 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 18,083 | | | | | |
| 5 その他 | | | 71,364 | 0.1 | 8,718 | 285,846 | 0.3 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 2,533,838 | 4.2 | | 4,874,756 | 4.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,691,701 | | | 2,773,330 | | |
| 法人税等調整額 | | 475,000 | 1,216,701 | 2.0 | 398,000 | 2,375,330 | 2.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,317,136 | 2.2 | | 2,499,426 | 2.3 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 5,609,137 | | 5,608,500 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 増資による新株発行 | | 5,279 | 5,279 | 637 | 637 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 5,614,416 | | 5,609,137 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,606,216 | | 3,367,715 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期) 純利益 | | 1,317,136 | 1,317,136 | 2,499,426 | 2,499,426 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 213,890 | | 211,800 | |
| 2 役員賞与 | | | 213,890 | 49,125 | 260,925 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 6,709,463 | | 5,606,216 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,533,838 | 4,874,756 |
| 減価償却費 | | 218,344 | 461,130 |
| ソフトウェア償却額 | | 269,882 | 465,987 |
| 長期前払費用償却額 | | 41,201 | 64,856 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 55,168 | 313,927 |
| 販売推進引当金の増加額 | | 988,635 | 324,294 |
| 返品調整引当金の増加額 | | 255 | 2,705 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 35,656 | 79,433 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 747 | 1,161 |
| 支払利息 | | 2 | 6 |
| 固定資産売却益 | | | 457 |
| 投資有価証券評価損 | | 18,083 | |
| 固定資産除却損 | | 26,457 | 126,645 |
| 売上債権の増加額 | | 1,690,107 | 3,087,709 |
| たな卸資産の増加額 | | 232,675 | 43,149 |
| 未収入金の増加額 | | 70,741 | 194,799 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,292,049 | 556,807 |
| 未払金の増減額 | | 172,206 | 266,399 |
| 未払消費税等の減少額 | | 11,198 | 113,742 |
| 役員賞与の支払額 | | | 49,125 |
| その他 | | 24,531 | 38,184 |
| 小計 | | 3,621,779 | 3,552,189 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 657 | 1,139 |
| 利息の支払額 | | 2 | 6 |
| 法人税等の支払額 | | 1,858,686 | 2,393,255 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,763,747 | 1,160,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 125,953 | 1,226,185 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 1,714 |
| ソフトウェアの取得による支出 | | 564,203 | 810,042 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 23,328 | 150,540 |
| 差入保証金の支払による支出 | | 13,372 | 87,904 |
| 差入保証金の返金による収入 | | 19,830 | 93,029 |
| その他 | | 145 | 17,587 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 707,173 | 2,197,516 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 株式の発行による収入 | | 11,480 | 7,887 |
| 配当金の支払額 | | 213,890 | 211,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 202,409 | 203,913 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 854,163 | 1,241,362 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 11,185,885 | 12,427,247 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 12,040,049 | 11,185,885 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日) |
|---|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社は、平成14年11月26日付で新規設立されており、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> | <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日) |
|---|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> | <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間連結会計期間の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 エンドユーザーからの中間連結会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

注記情報

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (平成15年5月20日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 547,889千円 有形固定資産「その他」 619,571 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 442,606千円 有形固定資産「その他」 502,261 |
| 2 前連結会計年度の無形固定資産に含まれている「ソフトウェア」は1,539,854千円であります。 | 2 |
| 3 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 3 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成15年5月21日 至平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自平成14年5月21日 至平成15年5月20日) |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 配送運賃 2,096,874千円 販売推進引当金繰入額 1,690,695 業務委託費 2,917,297 業務外注費 1,315,656 退職給付費用 40,873 貸倒引当金繰入額 66,345 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 配送運賃 3,567,306千円 販売推進引当金繰入額 702,060 業務委託費 4,724,078 業務外注費 2,944,199 退職給付費用 83,062 貸倒引当金繰入額 313,927 |
| 2 | 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 457千円 |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,135千円 有形固定資産「その他」 952 ソフトウェア 23,368 | 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,215千円 有形固定資産「その他」 17,477 無形固定資産 103,952 |
| 4 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、連結会計年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 | 4 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自平成15年5月21日 至平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自平成14年5月21日 至平成15年5月20日) |
|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月20日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月20日現在) |
| 現金及び預金勘定 12,040,049千円 | 現金及び預金勘定 11,185,885千円 |
| 現金及び現金同等物 12,040,049千円 | 現金及び現金同等物 11,185,885千円 |

(リース取引)

| 当中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-------------------|-------------|-------------|---|-----------|-----------|----------|-------------|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|---------|---------|----|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,308,616</td> <td style="text-align: right;">1,992,202</td> <td style="text-align: right;">2,316,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">514,222</td> <td style="text-align: right;">284,491</td> <td style="text-align: right;">229,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,822,839</td> <td style="text-align: right;">2,276,693</td> <td style="text-align: right;">2,546,145</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産「その他」 | 4,308,616 | 1,992,202 | 2,316,414 | ソフトウェア | 514,222 | 284,491 | 229,730 | 合計 | 4,822,839 | 2,276,693 | 2,546,145 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,362,859</td> <td style="text-align: right;">1,693,387</td> <td style="text-align: right;">2,669,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">605,166</td> <td style="text-align: right;">307,316</td> <td style="text-align: right;">297,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,968,025</td> <td style="text-align: right;">2,000,703</td> <td style="text-align: right;">2,967,321</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産「その他」 | 4,362,859 | 1,693,387 | 2,669,471 | 無形固定資産 | 605,166 | 307,316 | 297,850 | 合計 | 4,968,025 | 2,000,703 | 2,967,321 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 4,308,616 | 1,992,202 | 2,316,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 514,222 | 284,491 | 229,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,822,839 | 2,276,693 | 2,546,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 4,362,859 | 1,693,387 | 2,669,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 605,166 | 307,316 | 297,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,968,025 | 2,000,703 | 2,967,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,890,053千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641,147千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 751,093千円 | 1年超 | 1,890,053千円 | 合計 | 2,641,147千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">782,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,277,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,059,789千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 782,529千円 | 1年超 | 2,277,260千円 | 合計 | 3,059,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 751,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,890,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,641,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 782,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,277,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,059,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">429,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">396,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,216千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 429,285千円 | 減価償却費相当額 | 396,167千円 | 支払利息相当額 | 35,216千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">866,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">799,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,638千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 866,797千円 | 減価償却費相当額 | 799,727千円 | 支払利息相当額 | 85,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 429,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 396,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 35,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 866,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 799,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 85,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券)

時価評価されていない有価証券の主な内容

| 内容 | 当中間連結会計期間 (平成15年11月20日現在) (千円) | 前連結会計年度 (平成15年5月20日現在) (千円) |
|-----------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 4,851 | 22,935 |

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち非上場株式(店頭売買株式を除く)について18,083千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引)

| 当中間連結会計期間(平成15年11月20日現在) | 前連結会計年度(平成15年5月20日現在) |
|--|-----------------------|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年5月21日至平成15年11月20日)及び前連結会計年度(自平成14年5月21日至平成15年5月20日)において、当連結グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成15年5月21日至平成15年11月20日)及び前連結会計年度(自平成14年5月21日至平成15年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成15年5月21日至平成15年11月20日)及び前連結会計年度(自平成14年5月21日至平成15年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) |
|---------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 721円50銭 | 670円35銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 61円55銭 | 117円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 61円08銭 | 115円58銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) |
|---|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 1,317,136 | 2,499,426 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円) | 1,317,136 | 2,499,426 |
| 期中平均株式数(千株) | 21,398 | 21,210 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 164 | 415 |
| (うち新株予約権(千株)) | (164) | (415) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 普通株式20,000株 |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) |
|---|--|
| <p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会及び平成15年12月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> | <p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会及び平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会及び平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、同社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p> |

5 . 品目別売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) | |
|----------|--|-------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| OA・PC用品 | 28,714,178 | 47.3 | 51,358,016 | 47.3 |
| 事務用品 | 15,127,147 | 24.9 | 28,301,448 | 26.1 |
| オフィス生活用品 | 8,448,016 | 13.9 | 13,995,575 | 12.9 |
| その他 | 8,404,080 | 13.9 | 14,895,502 | 13.7 |
| 合計 | 60,693,423 | 100.0 | 108,550,541 | 100.0 |

平成16年5月期

個別中間財務諸表の概要



平成15年12月18日

会社名 アスクル株式会社 登録銘柄
 コード番号 2678 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.askul.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岩田 彰一郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室室長
 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3522 - 8608
 決算取締役会開催日 平成15年12月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)
 1 . 平成15年11月中間期の業績 (平成15年5月21日 ~ 平成15年11月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年11月中間期 | 60,693 | (17.9) | 2,591 | (7.5) | 2,616 | (8.3) |
| 14年11月中間期 | 51,460 | (15.0) | 2,411 | (30.3) | 2,415 | (29.8) |
| 15年5月期 | 108,550 | (17.4) | 5,160 | (31.4) | 5,167 | (31.0) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年11月中間期 | 1,328 | (15.2) | 62 | 07 |
| 14年11月中間期 | 1,153 | (50.7) | 54 | 42 |
| 15年5月期 | 2,507 | (40.8) | 118 | 20 |

(注) 期中平均株式数 15年11月中間期 21,398,484株 14年11月中間期 21,191,255株 15年5月期 21,210,320株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|-----------|------------|----|------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年11月中間期 | 0 | 00 | | |
| 14年11月中間期 | 0 | 00 | | |
| 15年5月期 | | | 10 | 00 |

(注) 15年5月期配当金の内訳

普通配当 5円00銭

記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年11月中間期 | 42,371 | 15,471 | 36.5 | 722 | 37 |
| 14年11月中間期 | 38,226 | 12,985 | 34.0 | 612 | 36 |
| 15年5月期 | 38,708 | 14,345 | 37.1 | 670 | 71 |

(注) 期末発行済株式数 15年11月中間期 21,417,700株 14年11月中間期 21,206,000株 15年5月期 21,389,000株

期末自己株式数 15年11月中間期 - 株 14年11月中間期 - 株 15年5月期 - 株

2 . 平成16年5月期の業績予想 (平成15年5月21日 ~ 平成16年5月20日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|-------|-------|------------|----|
| | | | | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| 通 期 | 124,700 | 5,860 | 3,000 | 5 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円07銭

実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年11月20日) | | 当中間会計期間末 (平成15年11月20日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年5月20日) | |
|----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 11,930,604 | | 11,976,923 | | 11,112,744 | |
| 2 受取手形 | | - | | 49,484 | | 39,378 | |
| 3 売掛金 | | 14,389,359 | | 16,896,862 | | 15,429,406 | |
| 4 たな卸資産 | | 5,316,480 | | 5,273,662 | | 5,040,987 | |
| 5 その他 | | 1,568,189 | | 2,316,612 | | 1,873,945 | |
| 貸倒引当金 | | 275,700 | | 155,978 | | 313,363 | |
| 流動資産合計 | | 32,928,933 | 86.1 | 36,357,567 | 85.8 | 33,183,098 | 85.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | 2,255,156 | | 2,003,195 | | 2,121,928 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | - | | 2,133,108 | | 1,539,674 | |
| (2) その他 | | - | | 306,891 | | 381,011 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,710,742 | | 2,439,999 | | 1,920,686 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) その他 | | 1,369,133 | | 1,831,721 | | 1,531,317 | |
| 貸倒引当金 | | 37,590 | | 261,161 | | 48,602 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 1,331,543 | | 1,570,559 | | 1,482,714 | |
| 固定資産合計 | | 5,297,442 | 13.9 | 6,013,754 | 14.2 | 5,525,330 | 14.3 |
| 資産合計 | | 38,226,376 | 100.0 | 42,371,321 | 100.0 | 38,708,428 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年11月20日) | | 当中間会計期間末 (平成15年11月20日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年5月20日) | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 9,225,444 | | 7,188,697 | | 8,006,422 | |
| 2 買掛金 | | 11,253,848 | | 12,958,920 | | 10,849,227 | |
| 3 未払金 | | 2,562,099 | | 2,776,422 | | 2,371,765 | |
| 4 未払法人税等 | | 1,283,000 | | 1,677,000 | | 1,844,000 | |
| 5 販売推進引当金 | | 408,800 | | 1,690,695 | | 702,060 | |
| 6 返品調整引当金 | | 20,152 | | 21,547 | | 21,292 | |
| 7 その他 | 2 | 204,801 | | 239,527 | | 254,619 | |
| 流動負債合計 | | 24,958,146 | 65.3 | 26,552,809 | 62.7 | 24,049,386 | 62.1 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 185,019 | | 260,960 | | 225,303 | |
| 2 その他 | | 97,500 | | 86,000 | | 88,000 | |
| 固定負債合計 | | 282,519 | 0.7 | 346,960 | 0.8 | 313,303 | 0.8 |
| 負債合計 | | 25,240,666 | 66.0 | 26,899,769 | 63.5 | 24,362,690 | 62.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,116,800 | 8.2 | 3,128,950 | 7.4 | 3,122,750 | 8.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 5,608,838 | | 5,614,416 | | 5,609,137 | |
| 資本剰余金合計 | | 5,608,838 | 14.7 | 5,614,416 | 13.2 | 5,609,137 | 14.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 10,590 | | 10,590 | | 10,590 | |
| 2 中間(当期)未処分利益 | | 4,249,482 | | 6,717,594 | | 5,603,261 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,260,072 | 11.1 | 6,728,184 | 15.9 | 5,613,851 | 14.5 |
| 資本合計 | | 12,985,710 | 34.0 | 15,471,552 | 36.5 | 14,345,738 | 37.1 |
| 負債・資本合計 | | 38,226,376 | 100.0 | 42,371,321 | 100.0 | 38,708,428 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----------|-------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | 5 | | 51,460,661 | 100.0 | | 60,693,423 | 100.0 | | 108,550,541 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 38,519,088 | 74.9 | | 45,390,141 | 74.8 | | 81,333,881 | 74.9 |
| 売上総利益 | | | 12,941,573 | 25.1 | | 15,303,281 | 25.2 | | 27,216,660 | 25.1 |
| 返品調整引当金 戻入額 | | | 18,587 | 0.0 | | 21,292 | 0.0 | | 18,587 | 0.0 |
| 返品調整引当金 繰入額 | | | 20,152 | 0.0 | | 21,547 | 0.0 | | 21,292 | 0.0 |
| 差引売上総利益 | | | 12,940,008 | 25.1 | | 15,303,026 | 25.2 | | 27,213,955 | 25.1 |
| 販売費及び 一般管理費 | | | 10,528,824 | 20.4 | | 12,711,367 | 20.9 | | 22,053,751 | 20.3 |
| 営業利益 | 5 | | 2,411,184 | 4.7 | | 2,591,658 | 4.3 | | 5,160,204 | 4.8 |
| 営業外収益 | 1 | | 9,858 | 0.0 | | 79,000 | 0.1 | | 110,069 | 0.1 |
| 営業外費用 | 2 | | 5,200 | 0.0 | | 54,460 | 0.1 | | 102,567 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 2,415,841 | 4.7 | | 2,616,199 | 4.3 | | 5,167,705 | 4.8 |
| 特別利益 | | | - | - | | - | - | | 457 | 0.0 |
| 特別損失 | 3 | | 152,774 | 0.3 | | 71,364 | 0.1 | | 285,846 | 0.3 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | | 2,263,066 | 4.4 | | 2,544,834 | 4.2 | | 4,882,316 | 4.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,284,485 | | | 1,691,611 | | | 2,773,255 | | |
| 法人税等調整額 | | 174,700 | 1,109,785 | 2.2 | 475,000 | 1,216,611 | 2.0 | 398,000 | 2,375,255 | 2.2 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 1,153,281 | 2.2 | | 1,328,223 | 2.2 | | 2,507,061 | 2.3 |
| 前期繰越利益 | | | 3,096,200 | | | 5,389,371 | | | 3,096,200 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | | 4,249,482 | | | 6,717,594 | | | 5,603,261 | |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間に係る「中間連結キャッシュ・フロ - 計算書」および前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロ - 計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

| | | 前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日) |
|------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | | 2,263,066 |
| 減価償却費 | | 195,761 |
| ソフトウェア償却額 | | 219,773 |
| 長期前払費用償却額 | | 27,867 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 245,906 |
| 販売推進引当金の増加額 | | 31,034 |
| 返品調整引当金の増加額 | | 1,565 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 39,149 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 565 |
| 支払利息 | | 2 |
| 固定資産除却損 | | 28,774 |
| 売上債権の増加額 | | 1,980,627 |
| たな卸資産の増加額 | | 318,642 |
| 未収入金の増加額 | | 199,072 |
| 仕入債務の増加額 | | 2,180,669 |
| 未払金の減少額 | | 223,823 |
| 未払消費税等の減少額 | | 202,353 |
| 役員賞与の支払額 | | 49,125 |
| その他 | | 120,899 |
| 小計 | | 2,380,260 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 565 |
| 利息の支払額 | | 2 |
| 法人税等の支払額 | | 1,465,485 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 915,337 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 967,410 |
| ソフトウェアの取得による支出 | | 224,107 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 22,293 |
| 差入保証金の支払による支出 | | 77,124 |
| 差入保証金の返金による収入 | | 92,789 |
| その他 | | 3,670 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,201,818 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | | 1,638 |
| 配当金の支払額 | | 211,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 210,162 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 496,642 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,427,247 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 11,930,604 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日) | 当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) |
|--------------------|--|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く） については、定額法を採用して おります。 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によ っております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間（5年）による定額法 (3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応 じて発生する販売推進費の支出に 備えるため、過去の実績を基礎に して当中間会計期間売上に対応す る発生見込額を計上してありま す。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売推進引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応 じて発生する販売推進費の支出に 備えるため、過去の実績を基礎に して当期売上に対応する発生見込 額を計上してあります。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日) | 当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) |
|-----------------------------------|--|---|--|
| | <p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | | |
| 7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)</p> |
|---|--|
| <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々396,713千円及び11,576千円であります。</p> | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」の金額は1,665,488千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | | |

注記情報

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年11月20日) | 当中間会計期間末 (平成15年11月20日) | 前事業年度末 (平成15年5月20日) |
|--|---------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 675,537千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,167,461千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 944,868千円 |
| 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 2 消費税等の取扱い 同左 | 2 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日) | 当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) |
|---|---|---|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 565千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 747千円 賃貸料収入 51,791千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,161千円 賃貸料収入 92,890千円 |
| 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2千円 賃貸物件諸費用 54,457千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6千円 賃貸物件諸費用 97,362千円 |
| 3 特別損失のうち主要なもの 原状回復費用 124,000千円 固定資産除却損 建物 5,215千円 機械装置 6,052千円 工具器具備品 10,436千円 ソフトウェア 7,069千円 | 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 18,083千円 評価損 リース解約金 26,823千円 固定資産除却損 建物 2,135千円 機械装置 282千円 工具器具備品 670千円 ソフトウェア 23,368千円 | 3 特別損失のうち主要なもの 原状回復費用 124,000千円 リース解約金 26,482千円 固定資産除却損 建物 5,215千円 機械装置 6,052千円 工具器具備品 11,424千円 ソフトウェア 103,952千円 |
| 4 減価償却実施額 有形固定資産 197,968千円 無形固定資産 220,227千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 225,340千円 無形固定資産 270,348千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 472,305千円 無形固定資産 466,907千円 |
| 5 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 | 5 売上高及び営業利益の季節的変動 同左 | 5 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」および前連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

| | |
|--|--------------|
| 前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日) | |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月20日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 11,930,604千円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,930,604千円 |

(リース取引)

| 前中間会計期間 (自 平成14年5月21日 至 平成14年11月20日) | 当中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日) | 前事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------------------------|---------------------------|------------------|-----------|---------|-----------|-------------------|--------|--------|--------|--------------------|---------|---------|---------|--------------------|---------|---------|---------|----|-----------|-----------|-----------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|--------|--------|--------|--------------------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----|-----------|-----------|-----------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|--------|--------|--------|--------------------|---------|---------|---------|--------------------|---------|---------|---------|----|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,405,326</td> <td style="text-align: right;">883,233</td> <td style="text-align: right;">2,522,092</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">48,984</td> <td style="text-align: right;">16,871</td> <td style="text-align: right;">32,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">927,340</td> <td style="text-align: right;">467,792</td> <td style="text-align: right;">459,547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">605,166</td> <td style="text-align: right;">257,129</td> <td style="text-align: right;">348,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,986,816</td> <td style="text-align: right;">1,625,026</td> <td style="text-align: right;">3,361,790</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 有形固定資産 (機械装置) | 3,405,326 | 883,233 | 2,522,092 | 有形固定資産 (車両運搬具) | 48,984 | 16,871 | 32,112 | 有形固定資産 (工具器具備品) | 927,340 | 467,792 | 459,547 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 605,166 | 257,129 | 348,037 | 合計 | 4,986,816 | 1,625,026 | 3,361,790 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,376,476</td> <td style="text-align: right;">1,348,904</td> <td style="text-align: right;">2,027,571</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">51,754</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> <td style="text-align: right;">28,871</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">880,386</td> <td style="text-align: right;">620,414</td> <td style="text-align: right;">259,971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">514,222</td> <td style="text-align: right;">284,491</td> <td style="text-align: right;">229,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,822,839</td> <td style="text-align: right;">2,276,693</td> <td style="text-align: right;">2,546,145</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 有形固定資産 (機械装置) | 3,376,476 | 1,348,904 | 2,027,571 | 有形固定資産 (車両運搬具) | 51,754 | 22,882 | 28,871 | 有形固定資産 (工具器具備品) | 880,386 | 620,414 | 259,971 | ソフトウェア | 514,222 | 284,491 | 229,730 | 合計 | 4,822,839 | 2,276,693 | 2,546,145 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,386,626</td> <td style="text-align: right;">1,110,507</td> <td style="text-align: right;">2,276,119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">58,404</td> <td style="text-align: right;">22,562</td> <td style="text-align: right;">35,841</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">917,829</td> <td style="text-align: right;">560,318</td> <td style="text-align: right;">357,511</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">605,166</td> <td style="text-align: right;">307,316</td> <td style="text-align: right;">297,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,968,025</td> <td style="text-align: right;">2,000,703</td> <td style="text-align: right;">2,967,321</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 有形固定資産 (機械装置) | 3,386,626 | 1,110,507 | 2,276,119 | 有形固定資産 (車両運搬具) | 58,404 | 22,562 | 35,841 | 有形固定資産 (工具器具備品) | 917,829 | 560,318 | 357,511 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 605,166 | 307,316 | 297,850 | 合計 | 4,968,025 | 2,000,703 | 2,967,321 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (機械装置) | 3,405,326 | 883,233 | 2,522,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (車両運搬具) | 48,984 | 16,871 | 32,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具器具備品) | 927,340 | 467,792 | 459,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 605,166 | 257,129 | 348,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,986,816 | 1,625,026 | 3,361,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (機械装置) | 3,376,476 | 1,348,904 | 2,027,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (車両運搬具) | 51,754 | 22,882 | 28,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具器具備品) | 880,386 | 620,414 | 259,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 514,222 | 284,491 | 229,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,822,839 | 2,276,693 | 2,546,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (機械装置) | 3,386,626 | 1,110,507 | 2,276,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (車両運搬具) | 58,404 | 22,562 | 35,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (工具器具備品) | 917,829 | 560,318 | 357,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 605,166 | 307,316 | 297,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,968,025 | 2,000,703 | 2,967,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 787,536千円 1年超 2,636,863千円 合計 3,424,400千円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 751,093千円 1年超 1,890,053千円 合計 2,641,147千円 | 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 782,529千円 1年超 2,277,260千円 合計 3,059,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 436,450千円 減価償却費相当額 403,006千円 支払利息相当額 45,261千円 | 3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 429,285千円 減価償却費相当額 396,167千円 支払利息相当額 35,216千円 | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 866,797千円 減価償却費相当額 799,727千円 支払利息相当額 85,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5 利息相当額の算定方法 同左 | 5 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成14年11月20日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

| 内容 | 前中間会計期間 (平成14年11月20日現在) (千円) |
|---------------------------------|------------------------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 22,935 |

当中間会計期間末(平成15年11月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年5月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」および前連結会計年度における「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

| 前中間会計期間 (平成14年11月20日現在) |
|--|
| 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当該事項はありません。 |

(持分法損益等)

前連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、前事業年度および当中間会計期間に係る「持分法損益等」に関する注記につきましては、記載しておりません。

前中間会計期間
(自 平成14年 5月21日
至 平成14年11月20日)

当社は、関連会社がありませんので、当該事項はありません。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 5月21日 至 平成14年11月20日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日) | 前事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日) |
|---|--|---|
| 該当事項はありません。 | <p>1 スtockオプション</p> <p>当社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成15年12月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> | <p>1 スtockオプション</p> <p>当社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p> |